

1 数値の経年変化と今年度（令和4年度）実績

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度実績
進路決定率（%）	82	82	△100	▼92
就職者数（人）	3	△6	6	▼4
出席率（%）	86	▼81	▼84	86
中退率（%）	3	△1.6	▼4.7	▼10.6
特別支援教育に関する委員会の開催回数（回）	2	2	△12	△15
部活動加入率（%）	40	△45	▼44	△53
ホームページ更新回数（回）	26	46	▼35	△100
一日あたりのクラスの平均遅刻人数（人）	2	2.08	△1.9	△1.65
各種検定合格者数（人）	4	7	△14	▼13
生徒の学校満足度（%）	95	▼92	▼89	△97
相談しやすい先生がいると考える生徒の割合（%）	87	△88	▼87	△92
生徒の授業満足度（%）	92	▼89	△94	△97
一般需用費のセンター執行割合（%）	55.4	▼48.4	52.4	△59.3

2 今年度の取組について（成果と課題を含む）

1 学習指導

(1) 管理職による授業観察後の個別指導

正規教員全員に2回以上、文書のメール配信による個別指導を実施した。

(2) 生徒による授業評価の実施

教務部が前年度の外部機関による調査形態を踏襲し、全教員の授業のアンケート調査及び集計を実施した。

調査は年二回行い、各教員が数値データや傾向を分析し授業改善に努めた。

学校評価における授業満足度が97%で、前年度比3ポイントのアップとなった。

日々の丁寧な指導で生徒との信頼関係が定着していると思われる。

(3) 教員別「授業改善ポートフォリオ」の作成と活用

昨年度に引き続き、EXCEL ファイルで全教員の授業改善ポートフォリオを作成、第1回授業参観後の校長コメント→自己分析①→相互参観者の指摘事項も踏まえた第2回以降の授業観察後の校長コメント→自己分析②というPDCAサイクルを確立した。

(4) 予備校の主催する教員対象セミナー等の受講

全教職員を対象にオンラインで外部専門機関の小論文指導講座教員対象セミナーを配信した。

全日制・定時制合わせて16名（そのうち定時制が5名）の教員が、主に大手予備校の主催する研修を受講した。受講した教員の気付きが指導の改善につながった。報告書や伝達研修を通して指導の視点や最新の情報等を共有し、教員相互の切磋琢磨に繋がっている。

2 進路指導

(1) 進学指導

面接、志望理由書の書き方、小論文等の指導については、夏季休業期間等に外部機関の配信する講座を受講できるようにした。

また、志望校の傾向を詳細に分析し、きめ細かく個別に指導した結果、東海大学をはじめとし、全員を第一希望の学校に進学させることができた。

(2) 就職指導

ハローワーク担当者と綿密な連携を図りながら、生徒の特性や希望を踏まえ、継続して丁寧に個別指導を実施した。その結果就職を希望する生徒8割の就職が内定した。

3 生徒指導

(1) 教育相談機能の充実

本校では、特別支援を必要とする生徒だけでなく、対人関係構築や自立に向けた課題を抱えた生徒の支援も必要である。そこで、昨年度「生徒支援委員会」として再編し、月1回の定例会には全教員とスクールカウンセラーが出席するものとした。今年度は定例会8回の他、精神科医を招聘した研修を4回、SCによる研修を2回開催した。そして、子供家庭支援センター・児童相談所や医療機関、福祉機関、学校経営支援センター他関連機関と連携し、SCやYSWを活用するなどして個々の生徒の課題に応じた支援を行った。

(2) 特別活動の充実

コロナ禍の中でも工夫し、修学旅行を含めてすべての学校行事を実施できた。学校行事の運営に当たっては、生徒会、委員及び係生徒に役割を与え、やり切らせることができた。学校評価の関連項目における満足度は前年度を大きく上回り、8ポイント増の97%となった。

4 学校運営

(1) 主任教諭層の発掘・育成

本校には新規採用後2校目の勤務となっている教員の割合が高い。

主任教諭選考受験期の若くて意欲のある教員が多いが、昨年度は合格者の割合が低かった。

今年度は、計画的に論文等の個別指導を丁寧に行い、4名の受験者全員が選考に合格した。

(2) 校務支援システムの有効活用

C4thの導入に伴い、様々な対応や操作方法の研修等が必要となってきた。

今年度は今後を見据えてICTリーダーを2名とした。

2名の教員が異動となるため、校務の流れを着実に引き継げるよう、校内研修を計画的に実施し、誰もが必要な操作をできるように努めていく必要がある。

5 広報活動

第一次募集の志願者数は3名で、中学校進学対策委員会の志願者の半数以下であった。

受検を検討する生徒に対して本校の情報・魅力を適時に十分に発信することができなかった。

ホームページを更に充実させ、コンテンツを適切に更新しながら必要な情報をタイムリーに発信していくことが不可欠である。

また、中学校や区教委等をはじめとした各機関にも広報誌を配布するなどして、本校の特色や生徒の様子、その他の様々な取組について周知を図ることが必要である。

6 働き方改革

諸会議においてペーパーレス化を推進し、印刷や配布時間を8割程度削減した。それに伴って、各教職員が自発的に必要な情報を整理・記録すること、情報発信は計画的・継続的に行っていくことが必要となる。

TAIMSの持ち出しや自宅勤務等ができるようになったことで、各方面から夜間や深夜のメールが急増した。

教職員が勤務時間内に校務を処理できるようにするため、タイムマネジメントが一層重要になってくる。